

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策5
政策推進システムの充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

井手 久武

電話番号

0852-22-6061

事務事業の名称	行政評価推進事業	
目的	(1) 対象	行政評価に携わる県職員
	(2) 意図	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で質の高い行政運営を行なえるようにする。 県民の視点に立った成果重視の行政運営を行なえるようにする。 県民に対する行政の説明責任を果たせるようにする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施策や事務事業の取組みを、PDCAサイクルによって毎年度改善するとともに、評価作業を通じて組織内での認識の共有化を図る。 成果重視の視点において現状、課題、今後の方向性を整理し、評価の結果を翌年度以降の予算編成に反映させる。 県ホームページや県政情報センターにおいて、行政評価の結果を県民に公表する。 「島根総合発展計画」、「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」、「島根県国土強靱化計画」の進捗管理に、評価の結果を活用する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	行政評価職員アンケート結果による成果志向を理解している職員の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	職員アンケートで成果志向を理解していると回答した職員数 / 職員アンケート回答職員数	取組目標値						
			実績値	95.8	95.3	97.0			
			達成率	-	95.3	97.0	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	130	769
うち一般財源 (千円)	130	769

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成29年度において、対象となる66施策と642事務事業の全てについての行政評価を行い、県ホームページと県政情報センターにおいて県民に公表した。
- 従来の研修資料では分かりにくかったため、H29年度に「行政評価の手引き」を作成し、制度の周知を図った。
- 平成29年度の行政評価実施後に行った、職員に対する評価作業に関するアンケートでは、事務事業評価において、手引きの内容が不十分という回答は2%であった。
- 手引きでは論理的な課題分析を重視したが、そうした分析ができなかったという回答が10%で、手引きの例示の改善を求める意見があった。
- H30年度当初予算から、行政評価→事業構築の検討過程を公表しているが、公表資料の作成に当たり事務事業評価における分析が不十分なものも散見された。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 「行政評価の手引き」の作成により、職員が行政評価の制度について理解できる基盤ができた。
- 年度当初にあらゆる場を通じて、予算編成過程における行政評価の重要性を説明したことから、職員の関心が高まった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 予算反映や運用改善などに対応できるレベルの分析手法が分からず、前例踏襲で形式的な記載となっている場合が多い。
- さらに、それが職員の行政評価についての負担感や、やらされ感につながっていると考えられる。

②困っている状況が発生している「原因」

- 事務事業評価シートにおける課題分析（状況・原因・課題→今後の方向性）の仕方が分からない職員がいる。

③原因を解消するための「課題」

- 事務事業評価シートを用いた効果的な課題分析ができるよう、職員のスキルアップを図ることが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 今年度の事務事業評価シートについて、課題分析が不十分なものは、政策企画監室が指導を行う。
- 評価作業終了後に行っている職員アンケートについて、課題分析における問題点が把握できるよう項目を見直し、シートや手引きの改善に活かす。
- この2年間で基本的な理解は相当進んだことから、来年度当初の職員研修の内容を、課題分析により重点を置いたものに見直す。
- 広く行政評価における課題分析のスキルが定着するよう、自治研修所が行う研修課程カリキュラムへの導入を検討する。